

## 報告

## グリフィス大学健康行動科学部に滞在して

湯 浅 景 元

**Memory of my visit in the School of Health and Human Behavioral Sciences, Griffith University.**

Kagemoto Yuasa

## 1. はじめに

1990年4月から1年間、平成元年度中京大学在外研究員としてグリフィス大学健康行動科学部に籍をおく機会に恵まれた。

この大学は、オーストラリアのクイーンズランド州の中心地であるブリスベンから車で20分くらいの小高い丘にある。キャンパスは繁華街からは離れており、騒音もなく、豊かな木々に囲まれている。大学周辺の雰囲気は豊田キャンパス近辺の様子とよく似ている。そのためか、到着したときから違和感はうけなかった。

しかし、このようなキャンパス周辺の静かさからは考えられないほど、健康科学部の内部はたいへん慌ただしい様子であった。連日遅くまで熱のこもった会議が教職員たちによって進められていた。

到着した当初から、どのような会議が行われていたのかはおよそ推察できた。日本だけではなく、アメリカやオーストラリアにある体育系学部は20年ほど前から改革の是非を問われているからである。その原因となったのは、大学入学適齢期の人口減少、体育・スポーツの必要性の多様化、体育教員採用の減少などである。

グリフィス大学の健康行動科学部もこのような時代の変化に対応して、これまでの体育学部を改組して1990年に新たにつくられたのである。教育スタッフや職員などによって連日ひらくれている会議では、議題の大部分が新学部である健康行動科学部の講義のすすめ方、卒業後の学生の就職対策、学部の将来構想などにあてられていた。

私も5月からグリフィス大学の客員高等研究員(Senior Visiting Fellow)および客員教授(Visiting Professor)として健康行動科学部の教員会議に参加することが許された。この会議への出席を通して、健康行動科学部がどのような過程で生まれたのか、どのようなカリキュラムが展開されているのか、どのような問題をか

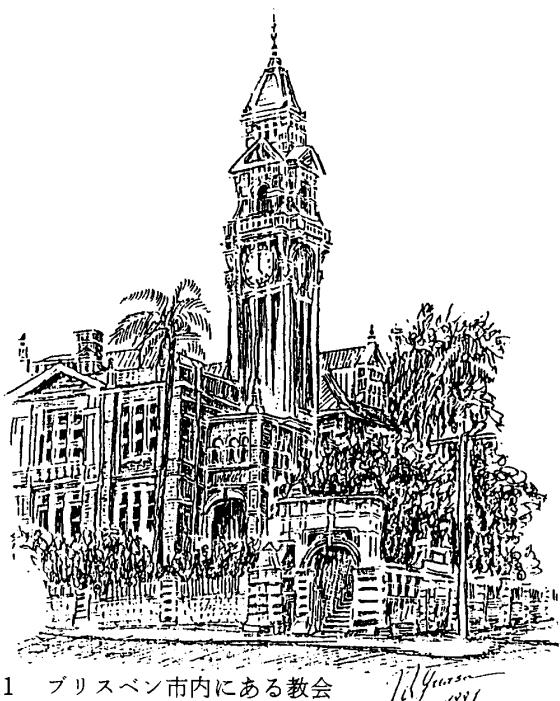


図1 ブリスベン市内にある教会  
(著者のスケッチブックより)

かえているのかなどを知ることができた。本稿では、その一部を紹介するとともに、私の印象などを記すことにする。

## 2. ブリスベン高等教育カレッジ体育レジャー学部の改組

ブリスベン高等教育カレッジ体育レジャー学部は、体育系教員の養成を目的として、1982年1月に設立された。当初は、クインズランド州最大の教員養成機関として高い評価を得ていた。母体であるブリスベン高等教育カレッジも学生総数一万人をこす大カレッジであり、体育レジャー学部は順調にすすむかと思われていた。

しかし、学部が発足して数年後に大学適齢期人口の減少、高等教育予算補助の削減、教職希望者の激減、スポーツ関連産業の多様化といった社会変化に直面し、学部改革の必要性に迫られたのである。

さらに、オーストラリア高等教育機関の運営に重大な影響力をもつUNS (The United National System) が高等教育機関への予算補助に関する新政策を決定したことも、発足間もないブリスベン高等教育カレッジ体育レジャー学部の改組をはやめる引金となった。

## 3. UNS の決定

UNS は、オーストラリアの高等教育関連予算の適正使用を推進するためにつくられた組織である。この会への入会は教育機関の自由意志に任せられているが、加入している機関だけが予算補助を受けられるのである。しかし、どの機関でも加入できるのではない。入会するには一定の基準を満たしていかなければならない。

1988年7年に発表された基準によると、UNSに加入するための最低条件は学生数が2000名以上とある。また、学生数が2000名から5000名までの高等教育機関は教育に関してだけ予算補助がうけられ、研究のための予算補助はうけられない。さらに、コースやカリキュラム設置に対してきびしい制限を受ける。学生数が8000名以上の高等教育機関は、研究と教育の

両面にわたって最高の予算補助が受けられ、コースやカリキュラムについてもかなり柔軟に設置できる。

ブリスベン高等教育カレッジは、学生総数が一万人を超えており、UNSの条件を十分にみたしていた。それにもかかわらず、このカレッジが改革を決意した背景には、前述したように高等教育適齢期人口の減少、教職希望者の激減といった問題があった。教員養成を重要な柱に研究教育が行われていたこのカレッジは、事実、学生数を十分に確保できないという問題に直面したのである。

学生数の減少は、UNSの基準低下—予算補助削減—運営困難という図式を生むことになる。予算の大部分をUNSからの補助金に頼っているブリスベン高等教育カレッジにとって、学生数減少にともなう予算補助削減はカレッジの存亡を決める重要な問題である。

開設間もないこのカレッジは、生き残り対策として後述のように重大な改革を決めたのである。

## 4. 合併

高等教育機関が存亡の危機に直面したときによる対応策は、内部改革、移転、合併などである。これは、日本でも同様である。世界におけるこれまでの大学の変遷をみると、存亡の危機に直面したときはこのような方法のいずれかによって対応していることがわかる。きわめて例外ではあるが、危機を乗り越えられないで姿を消した大学が日本もある。しかし、多くの場合、いずれかの方法によってとりあえず生き残ってきている。ブリスベン高等教育カレッジは合併という策をとったのである。

このように決定した背景にUNSの基準が強力に影響したことは確かである。UNSから十分な予算補助を受けるためには、とにかく学生数を満たすことである。高等教育適齢期人口が減少しているオーストラリアにおいて手っとり早く学生数を確保するには、大学同士が合併することである。オーストラリアでは、高等教育機関同士の合併がかなりの頻度で起こってい

る。

ブリスベン高等教育カレッジは、カレッジ全体が一つの大学と合併する方法はとらなかつた。このカレッジは7つの学部で構成されていた。学部の特徴を考慮して、学部ごとにそれぞれの特徴にあった大学と合併するよう決めたのである。体育レジャー学部は、これまでに蓄積してきたレジャーに関する知識が活用でき、かつ地理的にも近いグリフィス大学と合併することをきめた。

この合併により、体育レジャー学部は3つの利点がもたらされたといえる。

1つは、合併により教員養成中心学部から時代の要求に応じたレジャーに関連した学部へと改革できることである。

第2は、合併によってカレッジからユニバーシティへ昇格したことである。オーストラリアの高等教育は、基本的にはユニバーシティとカレッジの2つで構成されている。ユニバーシティは高度な研究能力を備えた専門家を養成する研究教育機関であり、カレッジは社会活動に直結した実用的な知識を提供する教育機関ととらえられている。ユニバーシティとなることにより、研究と教育の両面の活動を充実できるようになったのである。

第3の利点は、ユニバーシティになることで、社会的な評価が高くなることである。ユニバーシティとカレッジはそれぞれの存在価値が違っているが、社会的にはユニバーシティの方が評価は高い。ユニバーシティになることは「高等教育としてのステータス」を向上させ、学生の獲得や優秀なスタッフの充実、寄付金の増大、卒業生の就職などに役立つ。オーストラリアの多くのカレッジが合併によってユニバーシティとなることに血眼になっているのも、このような利点があるからである。

体育レジャー学部と合併したグリフィス大学側にも利点がある。合併により学生数が8000名を越え、UNSの最高の援助が受けられるようになったのである。

## 5. 健康行動科学部の発足までの経過と学部の特徴

グリフィス大学との合併を決めたブリスベン高等教育カレッジ体育レジャー学部は、30名からなる準備委員会をつくり、合併後の学部名称、学科構成、カリキュラムなどの検討を始めた。

この委員会は、体育レジャー学部専任教職員の代表者、国内外の体育系大学の専門家、行政関係者、スポーツ産業関係者、マスコミ関係者、学生代表者で構成されていた。

委員会で検討された結果は、A4版100ページにわたる報告書としてまとめられた。この報告書に基づき、グリフィス大学関係者との検討が行われ、最終的な学部名称、学科構成、カリキュラムなどが決められたのである。

グリフィス大学と合併した体育レジャー学部は、「人間の行動、パフォーマンス、健康、安全に関する研究と教育を行う」ことを主要な目標として『健康行動科学部』という名称に変えられた。この新名称のもとで実際に活動が始まつたのは1990年1月であった。

発足した健康行動科学部は、「レジャー学科」と「応用行動科学科」の2学科で構成された。これにより、従来の体育教員養成学部から人間の健康や行動全般を対象とした学部へと変わつたのである。このような変化は、最近のオーストラリア社会の要望に対応したものである。

オーストラリアでは、最近、人間の健康や行動について豊かな経験や知識をもった人材が、公共の場だけではなく民間企業からも求められるようになってきた。ブリスベン高等教育カレッジの体育レジャー学部はこれまでの教育経験やスタッフの特性を活かし、かつ社会の新しい要求に応えられることを考慮して、「レジャー学科」と「応用行動科学科」から構成される「健康行動科学部」へと変革することを決めたのである。

日本の大部分の体育系大学も、社会変化に対応するために学部の改革を検討している。すでに改革を終えた大学のカリキュラムをみると、レジャーに関連する講義がこれまで以上に強調

されていることがわかる。また、一般教育のなかの体育についても、レジャー的な内容の種目を多数用意し、学生に自由に選択させる方法へと変わってきている。中京体育学部についても、レジャーに関連した講義の充実がはかられている。そこで、ここでは特にレジャー学科に着目し、その講義内容や特徴を簡単に述べることにする。

レジャー学科は3年制である。1学年から3学年までのカリキュラムの概要は表1に示した通りである。この中で学科としてとくに力をいれている科目は、PracticumとManagementである。

表1 レジャー学科のカリキュラムの概要

| 学年 | 科 目   |
|----|---|
| 1  | Concepts & Theories of Leisure<br>Sociology of Leisure<br>Political Economy of Leisure<br>Psychology of Leisure<br>Leisure Environments<br>Health, Leisure & Lifestyle<br>Communications<br>Introduction to Leisure Delivery Systems<br>Computing |
| 2  | Leisure Management<br>Evaluation of Leisure Services<br>Programming & Leadership<br>Practicum<br>Planning of Leisure services<br>Elective <sup>1)</sup>   |
| 3  | Marketing of Leisure Services<br>Financial Management of Leisure Services<br>Practicum<br>Elective <sup>2)</sup>  |

- 1) 次の中から3科目選択  
2) 次の中から5科目選択

#### ELECTIVES

- Community Arts
- Outdoor Recreation
- Sports Management
- Adaptive Recreation
- Tourism Planning
- Research Project
- Arts Management
- Parks Planning & Management
- Sports Planning & Development
- Tourism Management
- Facility & Event Management
- Leisure Seminar

Practicumは実用科目であり、大学と学外のスポーツ関連機関との協力で行われる。受講生は担当教員の引率で学外のスポーツ関連機関を訪問し、スポーツ施設やレジャー施設などの実

状を実際に見聞するのである。このような講義は、中京大学大学院の社会体育講座のなかでも行われていたが、違うところは訪問する機関の数である。

レジャー学科が一年間に訪問する学外施設として用意しているところは50箇所におよぶ。これだけの訪問先を用意することはたいへんなことであり、数名の教員が中心になって訪問先の確保に努めている。担当教員は、頻繁にスポーツやレジャー施設を訪れて協力の依頼をしている。また、絶えず手紙での連絡をとっている(図2)。私もこの講義に何回か出席したが、学外のスポーツやレジャー施設で起こっている諸問題を直接に見聞できることは学生にとって有意義である。

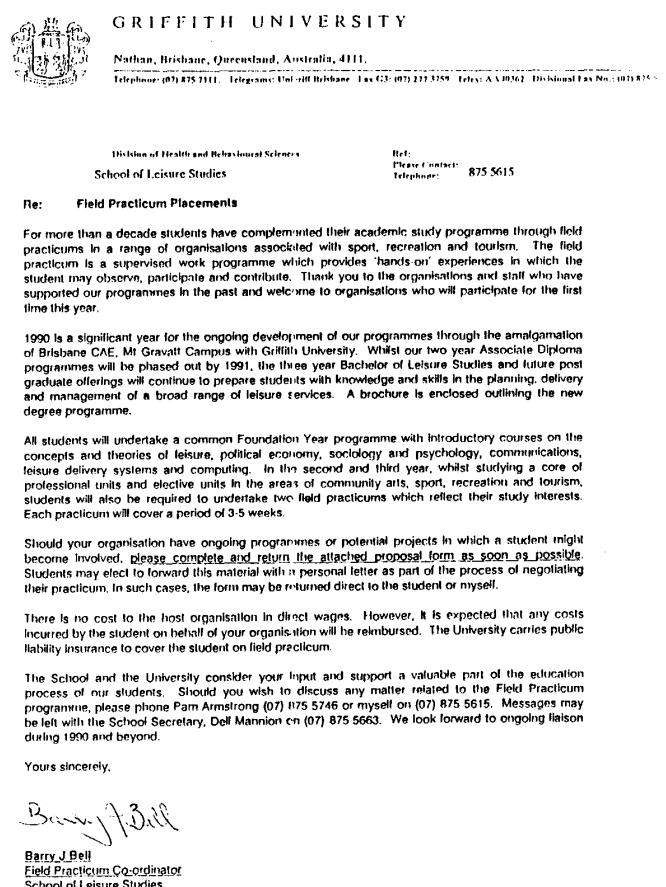


図2 Practicum のための書簡の例

Managementも重視されている科目である。レジャースポーツ施設、各種スポーツ施設、フィットネスセンター、スポーツ用品販売店などのレジャー関連産業は、レジャー学科の卒業

生たちが活躍すると期待される分野である。このような分野では、他の産業と同様に、マネジメントに関する経験と知識をもった人が要求されるようになってきた。スポーツ技術やスポーツ科学の知識にくわえて、管理能力をもった者の必要性がレジャー・スポーツ関連産業のなかで高まってきたのである。レジャー学科では、レジャーマネジメントとスポーツマネジメントの2つの講義が提供されている。

## 6. 結 語

大学教育の一部をなす体育学部の本質的な使命は何だろう。今回、オーストラリアにおける体育系学部の生き残り対策の実状を見聞するうちに、この問題を再び考えるようになった。

再びと書いたのは、以前にもこの問題を考える必要に迫られたことがあったからである。それは、体育学部の将来構想委員会の一員として、アメリカにおける体育系学部の学科構成やカリキュラムの実態を調査したときである。その調査により、アメリカにおける大部分の体育系学部が学部名称やカリキュラムの変更を行っていることを知った。そして、このことがきっかけとなり、日本における体育学部の使命についても思いめぐらしたのである。

大学教育の一部を構成する体育学部の使命については、まだ自信をもって答えることはできない。しかし、安易に社会変化に対応するような対策は好ましくないという考えは私のなかに固まってきた。

大学の機能は、知識の生産（研究）と伝達（教育）と応用（社会還元）であると考える。このような機能を大学が果たすためには、相当な時間が必要である。分野によって違いはあるだろうが、新しくできた学部がこのような大学としての機能を全うするまでには10年20年という単位の時間が必要になるであろう。生き残るために、社会の要求に追随して安易に教育研究方針を変更することは、大学教育としての機能をかなりのあいだ損なう危険性が高い。

たとえば、オーストラリアの高等教育についていようと、大学が生き残り対策として合併する

ことについてはかなりきびしい批判がおこっている。オーストラリアを代表する新聞である“*The Australian*”紙が毎水曜日に特集する“*Higher Education*”にも、私がオーストラリアに滞在したあいだ毎週のように大学間の合併が安易であり、高等教育の水準低下が近い将来おこることが予想されるという批判記事がみられた。

また、同様の問題は高等教育機関内部からも指摘されている。社会要求に対応して学部改組を行い新しい科目が起こってきたが、その分野の専門家を新たに採用せず、従来からいる教員の専門を変更させることによって対応していることがきびしく批判されている。このことも、高等教育機関の研究教育の水準を低下させ、大学本来の役割が損なわれる一因となるだろう。

日本においても、体育系学部の改革の是非が叫ばれており、実際、すでに改革を終えた大学もある。そのような時期だけに、体育の本質は何か、大学教育における体育系学部の使命は何かをよく考えてみることの重要さを痛感させられた。

体育系学部に勤める者として、体育系学部が大学教育のなかで果たすべき使命は何かをこれからもじっくりと考えていかなければならないということを考えさせられただけでも、一年間のオーストラリアにおける在外研究の価値はあったと考えている。

## 謝 辞

多くの方から私の在外研究にたいして協力をいただきました。記して感謝の意を表します。